

財務状況把握の結果概要

(対象年度:平成28年度)

北陸財務局福井財務事務所財務課

◆対象団体

都道府県名	団体名
福井県	勝山市

◆基本情報

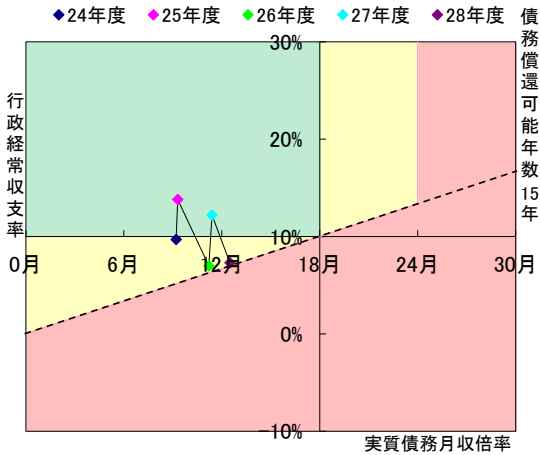
財政力指数	0.45	標準財政規模(百万円)	6,849
H29.1.1人口(人)	24,145	平成28年度職員数(人)	272
面積(K㎡)	253.88	人口千人当たり職員数(人)	11.3

(単位:人)

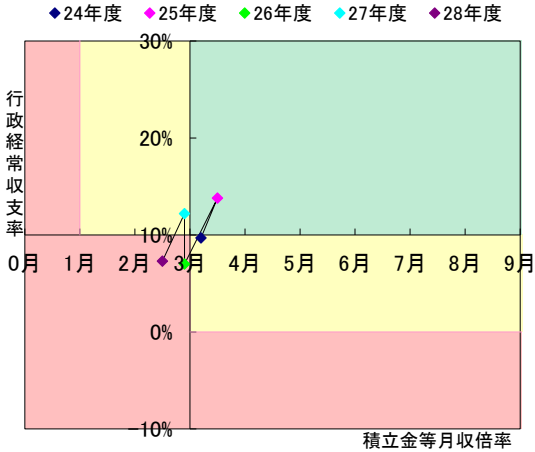
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	26,961	3,486	12.9%	15,896	59.0%	7,577	28.1%	1,244	8.7%	5,579	39.1%	7,446	52.1%
22年国調	25,466	3,013	11.8%	14,685	57.7%	7,739	30.4%	857	6.8%	4,514	35.8%	7,240	57.4%
27年国調	24,125	2,750	11.4%	13,167	54.6%	8,185	34.0%	780	6.3%	4,424	35.7%	7,199	58.0%
27年国調	全国平均	12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%	
	福井県平均	13.3%		58.1%		28.6%		3.8%		31.3%		65.0%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準	✓	収支低水準		該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し	✓	地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

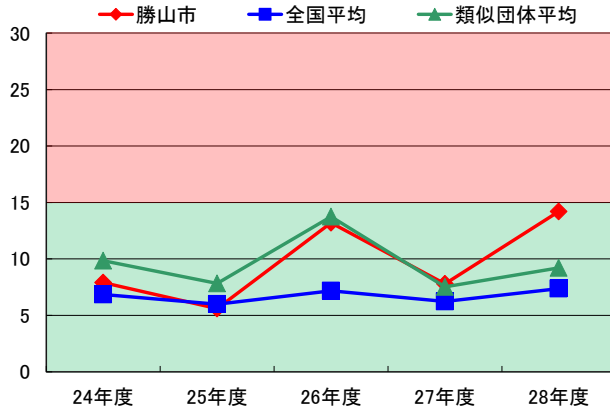
<財務指標>

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福井県 平均値
債務償還可能年数	7.9年	5.6年	13.2年	7.8年	14.2年	9.2年	7.4年	7.7年
実質債務月収倍率	9.2月	9.3月	11.2月	11.4月	12.5月	9.9月	8.2月	8.5月
積立金等月収倍率	3.2月	3.5月	2.9月	2.9月	2.5月	6.2月	7.5月	6.2月
行政経常収支率	9.7%	13.8%	7.0%	12.2%	7.3%	12.0%	12.7%	13.4%

※平均値は、いずれも28年度

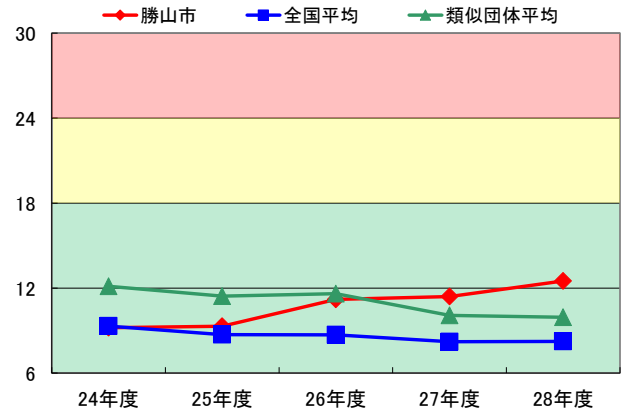
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



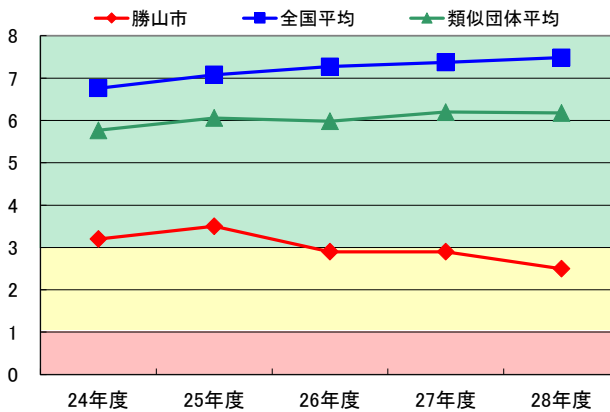
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



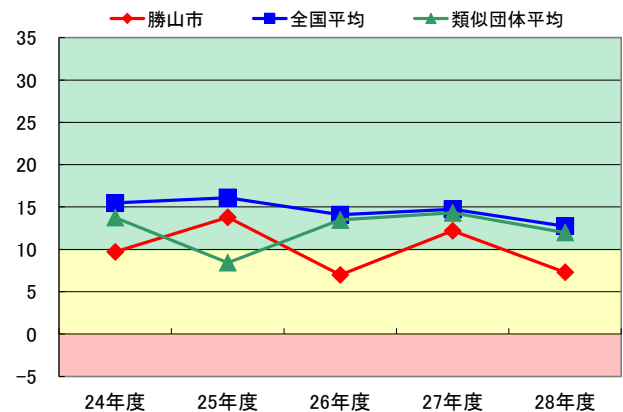
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



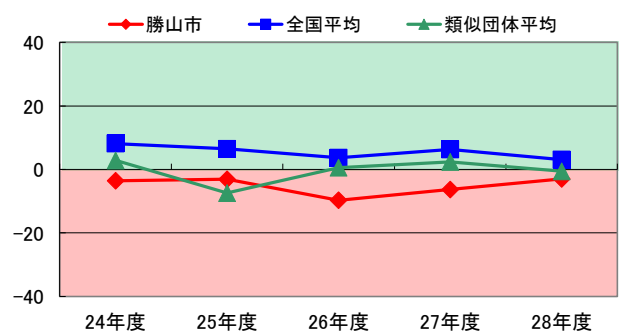
<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	勝山市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.10%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.10%	30.00%
実質公債費比率	8.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	80.4%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

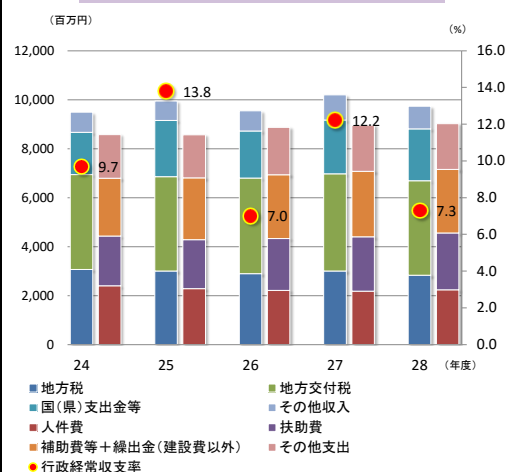
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

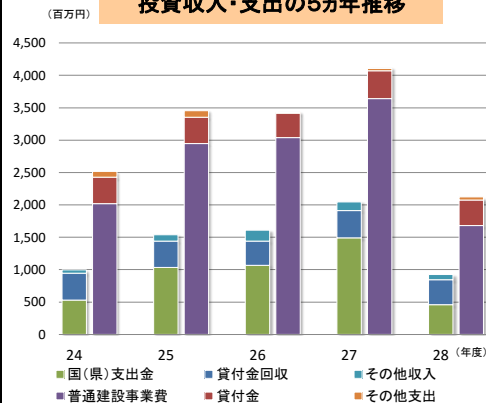
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	3,068	3,004	2,894	3,001	2,830	29.1%	5,042	35.4%
地方譲与税・交付金	446	454	480	693	617	6.3%	900	6.3%
地方交付税	3,875	3,849	3,902	3,967	3,859	39.7%	4,764	33.4%
国(県)支出金等	1,723	2,301	1,927	2,199	2,121	21.8%	2,814	19.7%
分担金及び負担金・寄附金	219	172	170	163	126	1.3%	221	1.6%
使用料・手数料	104	105	108	114	116	1.2%	333	2.3%
事業等収入	57	57	63	61	62	0.6%	187	1.3%
行政経常収入	9,492	9,942	9,544	10,199	9,731	100.0%	14,262	100.0%
人件費	2,402	2,285	2,212	2,183	2,239	23.0%	2,541	17.8%
物件費	1,372	1,407	1,459	1,564	1,484	15.2%	2,576	18.1%
維持補修費	273	230	366	210	295	3.0%	212	1.5%
扶助費	2,026	2,001	2,120	2,218	2,317	23.8%	2,875	20.2%
補助費等	1,231	1,345	1,341	1,394	1,316	13.5%	2,172	15.2%
繰出金(建設費以外)	1,135	1,174	1,260	1,278	1,279	13.1%	1,891	13.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	130 (1)	121 (1)	113 (1)	106 (1)	90 (0)	0.9%	164 (0)	1.2%
行政経常支出	8,568	8,562	8,871	8,953	9,020	92.7%	12,432	87.2%
行政経常収支	924	1,379	672	1,246	712	7.3%	1,831	12.8%
特別収入	119	113	89	97	120		369	
特別支出	6	7	24	22	22		351	
行政収支(A)	1,038	1,485	737	1,320	810		1,849	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	530	1,035	1,068	1,491	459	49.8%	733	37.8%
分担金及び負担金・寄附金	14	16	14	17	31	3.4%	96	4.9%
財産売却収入	2	25	28	13	16	1.8%	56	2.9%
貸付金回収	416	405	371	421	384	41.6%	240	12.4%
基金取崩	33	59	129	106	32	3.5%	814	42.0%
投資収入	995	1,540	1,611	2,047	923	100.0%	1,940	100.0%
普通建設事業費	2,018	2,948	3,041	3,642	1,681	182.0%	3,170	163.4%
繰出金(建設費)	34	20	1	10	7	0.8%	54	2.8%
投資及び出資金	15	14	—	—	2	0.3%	95	4.9%
貸付金	410	406	375	428	396	42.9%	248	12.8%
基金積立	41	68	16	26	37	4.0%	445	22.9%
投資支出	2,518	3,455	3,432	4,106	2,123	229.9%	4,012	206.8%
投資収支	▲1,523	▲1,915	▲1,822	▲2,059	▲1,200	▲129.9%	▲2,072	▲106.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,369 (484)	1,825 (497)	1,582 (468)	2,056 (451)	921 (356)	100.0%	1,756 (550)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	1,369	1,825	1,582	2,056	921	100.0%	1,756	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	944 (205)	972 (245)	1,024 (279)	1,027 (286)	1,012 (319)	109.9%	1,752 (503)	99.7%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	0	0.0%
財務支出(B)	944	972	1,024	1,027	1,012	109.9%	1,752	99.8%
財務収支	425	853	558	1,029	▲91	▲9.9%	4	0.2%
収支合計	▲60	422	▲527	290	▲481		▲219	
償還後行政収支(A-B)	94	513	▲287	293	▲202		97	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	7,314 (9,858)	7,734 (10,711)	8,933 (11,269)	9,752 (12,297)	10,137 (12,206)		10,874 (18,433)	
積立金等残高	2,545	2,976	2,336	2,546	2,069		7,947	

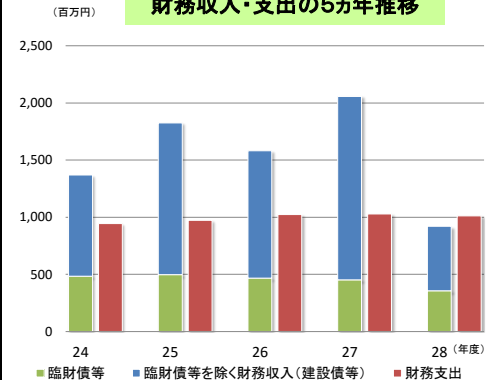
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



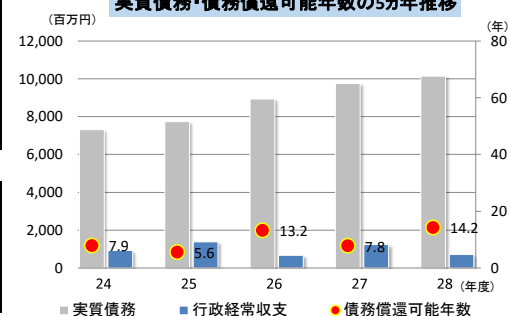
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、直ちに問題となる水準ではないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成23年度以降上昇しているものの、28年度では12.5月と当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、28年度の実質債務月収倍率12.5月は、類似団体平均9.9月と比較すると劣位にある。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、28年度では7.3%と当方の診断基準（10%）を下回っている。他方、債務償還可能年数は14.2年と当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、28年度の行政経常収支率7.3%は、類似団体平均12.0%と比較すると劣位にある。また、28年度の債務償還可能年数14.2年は、類似団体平均9.2年と比較すると劣位にある。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、積立金等の水準に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成26年度以降低下しており、28年度では2.5月と当方の診断基準（3月）を下回っている。また、行政経常収支率は、28年度では7.3%と当方の診断基準（10%）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にある。

なお、28年度の積立金等月収倍率2.5月は、類似団体平均6.2月と比較すると劣位にある。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」「②フロー面」のとおりに、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	6.0年	5.8年	5.4年	4.9年	7.4年	7.9年	5.6年	13.2年	7.8年	14.2年	9.2年
実質債務月収倍率	9.9月	9.1月	8.8月	8.0月	8.2月	9.2月	9.3月	11.2月	11.4月	12.5月	9.9月
積立金等月収倍率	3.0月	2.7月	2.7月	3.3月	3.1月	3.2月	3.5月	2.9月	2.9月	2.5月	6.2月
行政経常収支率	13.8%	13.1%	13.4%	13.6%	9.2%	9.7%	13.8%	7.0%	12.2%	7.3%	12.0%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおりに、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義2のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【積立低水準の要因】

積立低水準の主な要因は、建設投資目的による積立金等の取崩しであると考えられ、その理由・背景は以下のとおりである。

近年の財務状況の推移を見ると、行政収支から財務支出（地方債元金償還額）を差し引いた「償還後行政収支」は概ね一定の水準を確保していることから、地方債の償還を行政収支で賄っており、平成25年度末には積立金等残高が2,976百万円まで増加している。

しかしながら、26年度における扶助費、繰出金の増加や28年度における地方税の減少などにより行政収支が減少したほか、小学校耐震・大規模改造事業や新体育館建設事業などに伴い財政調整基金を取り崩したことから、28年度末には積立金等残高が2,069百万円まで減少したことが要因と考えられる。

(百万円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
償還後行政収支(行政収支－財務支出)	394	369	424	450	42	94	513	▲287	293	▲202
地方債(臨時債等)	270	253	393	607	477	484	497	468	451	356
その他の収支(貸付、回収や財産売却など)	83	▲14	▲19	▲3	▲14	▲41	▲10	23	▲5	▲5
普通建設事業に係る収支計上前キャッシュフロー (建設投資を行わない場合の積立原資) (A)	747	608	797	1,054	505	538	1,001	204	739	148
普通建設事業費(B)	1,403	1,418	1,734	1,836	1,717	2,018	2,948	3,041	3,642	1,681
国(県)支出金(投資収入)(C)	423	309	338	830	612	530	1,035	1,068	1,491	459
分担金及び負担金・寄附金(投資収入)(D)	7	5	19	8	19	14	16	14	17	31
地方債(建設債等)(E)	325	386	589	500	436	885	1,328	1,114	1,605	565
普通建設事業費への一般財源充当 (建設投資に係る市負担額) (F)=B-(C+D+E)	648	718	788	499	650	590	569	844	529	625
積立金等残高	2,287	2,177	2,187	2,742	2,597	2,545	2,976	2,336	2,546	2,069
前年度末からの増減額 (=A-F)	99	▲110	9	556	▲145	▲52	432	▲640	210	▲477

【今後の見通し】

貴市が策定した収支計画を基に算出した財務指標は以下のとおりであり、ヒアリングにより検証した結果、債務償還能力については償還原資の獲得状況に問題があり、資金繰り状況については積立金等の水準及び、経常的な資金繰りの余裕度に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

○ 収支計画:「中期財政見通し」(平成29年度策定、計画期間:平成30年度～32年度)

指標	28年度	32年度	備考
		28年度との比較	
債務償還可能年数	14.2年	15.4年 悪化(収支低水準)	財源不足に伴う財政調整基金の取崩し(下記「その他の留意点」①参照)によって、積立金等残高が減少し、実質債務が増加するため。
実質債務月収倍率	12.5月	13.7月 悪化	同上
積立金等月収倍率	2.5月	1.6月 悪化(積立低水準)	同上
行政経常収支率	7.3%	7.4% やや改善(収支低水準)	税制改正に伴う交付金収入など行政経常収入の増加が見込まれているものの、ほぼ横ばいで推移。

【その他の留意点】

①資金繰り余力の確保

収支計画では、これまでの大型事業に伴い起債した地方債の償還が開始となるほか、道の駅建設事業などを引き続き予定しており、財源不足による財政調整基金の取崩しにより積立金等残高は減少する見込みとなっている。

ただし、老年人口割合が高く(貴市34.0%、県平均28.6%(H27国勢調査))、少子高齢化が進行していることから、扶助費や繰出金などの今後の増加幅によっては積立金等残高が更に低い水準で推移するおそれがあるほか、上水道の新たな水源確保に伴う補助費等の増加が収支計画には反映されていない。こうした中、予定外の税収の落込みや自然災害等への経費支出など、突発的な財政需要にも対応できるよう資金繰り余力を確保していくことが望まれる。

②観光客のニーズを踏まえたPPP/PFIの積極的検討

貴市において、上水道の新たな水源として県営ダムを利用する場合には浄水場の建設が必要であるほか、下水処理施設の更新、建替えを行う場合には建設投資に伴う財政への負担が懸念される。

一方で、恐竜博物館やディノパークなどの「かつやま恐竜の森」を中心に、観光入込客数は200万人を超えるなど順調な増加が続いており、今後、北陸新幹線の敦賀延伸による更なる観光客の増加が期待されている。

こうしたことから、上・下水道施設の建設、更新に当たっては、全国の先行事例も参考に観光客のニーズを踏まえたPPP/PFIの手法を検討し、維持更新費用の削減を図っていくことが期待される。